

# 四 半 期 報 告 書

(第 2 期第 1 四半期)

自 平成21年 4 月 1 日  
至 平成21年 6 月 30 日

**三井住友海上グループホールディングス株式会社**

(E03854)

第2期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成21年8月14日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 四半期レビュー報告書は末尾に綴じ込んでおります。

三井住友海上グループホールディングス株式会社

# 目次

頁

## 表紙

第一部 企業情報 .....	2
第1 企業の概況 .....	2
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	3
3 関係会社の状況 .....	3
4 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1 保険引受の状況 .....	4
2 事業等のリスク .....	6
3 経営上の重要な契約等 .....	6
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	6
第3 設備の状況 .....	7
第4 提出会社の状況 .....	8
1 株式等の状況 .....	8
(1) 株式の総数等 .....	8
(2) 新株予約権等の状況 .....	8
(3) ライツプランの内容 .....	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	8
(5) 大株主の状況 .....	8
(6) 議決権の状況 .....	9
2 株価の推移 .....	9
3 役員の状況 .....	10
第5 経理の状況 .....	11
1 四半期連結財務諸表 .....	12
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	12
(2) 四半期連結損益計算書 .....	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
2 その他 .....	23
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	24

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月14日
【四半期会計期間】	第2期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	三井住友海上グループホールディングス株式会社
【英訳名】	Mitsui Sumitomo Insurance Group Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 江頭 敏明
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目27番2号
【電話番号】	03-3297-6480（代表）
【事務連絡者氏名】	文書法務部課長 井上 知己
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目27番2号
【電話番号】	03-3297-6480（代表）
【事務連絡者氏名】	文書法務部課長 井上 知己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第1期 前第1四半期連結 累計(会計)期間	第2期 当第1四半期連結 累計(会計)期間	第1期
連結会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
経常収益 (百万円)	527,461	535,332	2,040,013
正味収入保険料 (百万円)	380,841	354,435	1,445,651
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	33,182	46,165	△13,044
四半期(当期)純利益 (百万円)	23,513	32,179	8,192
純資産額 (百万円)	1,754,190	1,249,445	1,023,021
総資産額 (百万円)	8,483,701	7,570,188	7,440,709
1株当たり純資産額 (円)	4,134.99	2,961.65	2,411.70
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	55.81	76.74	19.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.53	16.40	13.59
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	47,340	△23,599	38,612
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△59,383	△75,519	94,495
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△43,435	△11,107	4,184
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	296,836	352,291	455,430
従業員数 (人)	20,876	21,979	21,336

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	21,979
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	49
---------	----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【保険引受の状況】

#### (1) 損害保険事業の状況

##### ① 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)			当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	79,116	17.04	—	75,973	17.83	△3.97
海上	32,808	7.07	—	26,441	6.21	△19.41
傷害	71,023	15.30	—	63,015	14.79	△11.28
自動車	160,788	34.64	—	156,049	36.62	△2.95
自動車損害賠償責任	44,785	9.65	—	32,557	7.64	△27.30
その他	75,686	16.30	—	72,036	16.91	△4.82
合計	464,209	100.00	—	426,073	100.00	△8.22
(うち収入積立保険料)	(43,075)	(9.28)	(—)	(34,585)	(8.12)	(△19.71)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む。）

##### ② 正味収入保険料

区分	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)			当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	51,105	13.42	—	49,427	13.95	△3.28
海上	26,672	7.00	—	19,929	5.62	△25.28
傷害	37,120	9.75	—	36,017	10.16	△2.97
自動車	158,167	41.53	—	154,094	43.48	△2.58
自動車損害賠償責任	40,533	10.64	—	30,536	8.61	△24.66
その他	67,241	17.66	—	64,429	18.18	△4.18
合計	380,841	100.00	—	354,435	100.00	△6.93

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

③ 正味支払保険金

区分	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)			当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	23,382	10.92	—	21,967	8.98	△6.05
海上	9,084	4.24	—	8,761	3.58	△3.56
傷害	17,815	8.32	—	18,289	7.48	2.66
自動車	94,000	43.91	—	95,423	39.02	1.51
自動車損害賠償責任	33,941	15.85	—	33,475	13.69	△1.37
その他	35,874	16.76	—	66,644	27.25	85.77
合計	214,098	100.00	—	244,562	100.00	14.23

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

(2) 生命保険事業の状況

① 保有契約高

区分	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
	金額 (百万円)	対前年度末比 増減(△)率(%)	金額 (百万円)
個人保険	8,764,917	0.57	8,715,563
個人年金保険	314,362	△0.29	315,285
団体保険	2,707,372	4.48	2,591,340
団体年金保険	—	—	—

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

② 新契約高

区分	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)			当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		
	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)
個人保険	357,098	357,098	—	361,410	361,410	—
個人年金保険	8,626	8,626	—	7,970	7,970	—
団体保険	5,427	5,427	—	12,712	12,712	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

### (1) 業績の概況

当四半期におけるわが国経済は、輸出や生産が持ち直し、また、経済対策の効果もあり個人消費にも同様の動きがみられました。一方、依然として生産活動が低水準にあることから、雇用情勢の一層の悪化が懸念されるなど、厳しい状況が続いております。

このような経営環境のもと、当第1四半期連結会計期間における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が4,801億円、資産運用収益が507億円、その他経常収益が44億円となった結果、5,353億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が3,990億円、資産運用費用が152億円、営業費及び一般管理費が713億円、その他経常費用が34億円となった結果、4,891億円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期に比べ129億円増加し、461億円となりました。経常利益に特別利益、特別損失、法人税などを加減した四半期純利益は、前年同期に比べ86億円増加し、321億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 損害保険事業におきましては、正味収入保険料は、子会社である三井住友海上火災保険株式会社の正味収入保険料が自動車損害賠償責任保険の減収を主因に前年同期に比べ210億円減少したことや、円高の影響を受けて海外の連結子会社の正味収入保険料が減少したことなどにより、前年同期に比べ264億円減少し、3,544億円となりました。これに資産運用収益などを加えた経常収益は、支払備金が前年同期の繰入から戻入に転じたこと及び責任準備金等戻入額が増加したことなどにより、前年同期に比べ225億円増加し、5,136億円となりました。また、経常費用は、正味支払保険料が増加したことなどにより、前年同期に比べ139億円増加し、4,711億円となりました。この結果、経常利益は前年同期に比べ85億円増加し、425億円となりました。

② 生命保険事業におきましては、子会社である三井住友海上きらめき生命保険株式会社において、生命保険料は前年同期に比べ54億円減少し、285億円となりました。一方、関連会社である三井住友海上メットライフ生命保険株式会社の持分法による投資利益が33億円となりました。これらに資産運用収益などを加えた経常収益は、前年同期に比べ8億円減少し、377億円となりました。経常費用は、前年同期に比べ45億円減少し、341億円となりました。この結果、経常利益は、持分法による投資損益の増加を主因に前年同期に比べ37億円増加し、36億円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

経常収益は日本が4,669億円、アジアが188億円、欧州が499億円、米州が129億円となり、経常利益は、日本が449億円、アジアが25億円、欧州が21億円、米州が20億円となりました。日本の内部取引消去前の経常収益シェアは85%と大きなウェイトを占めております。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが保険料の収入額が減少したことや保険金の支払額が増加したことなどにより、前年同期に比べ709億円減少し、△235億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは債券貸借取引に係る受入担保金の返還などにより、前年同期に比べ161億円減少し、△755億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは短期社債の償還による支出があった前年同期に比べ323億円増加し、△111億円となりました。これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ1,031億円減少し、3,522億円となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

- ① 当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。
- ② 当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、計画が完了したものはありません。
- ③ 当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	421,320,739	421,320,739	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	421,320,739	421,320,739	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	421,320	—	100,000	—	179,191

#### (5)【大株主の状況】

BRANDES INVESTMENT PARTNERS, L.P. から平成21年5月29日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成21年5月22日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末現在における実質所有状況の確認ができません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
BRANDES INVESTMENT PARTNERS, L.P.	11988 EL CAMINO REAL, SUITE 500, SAN DIEGO, CALIFORNIA 92191 U.S.A.	35,143	8.34

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ①【発行済株式】

(平成21年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,020,600	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 418,214,100	4,182,141	同上
単元未満株式	普通株式 1,086,039	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	421,320,739	—	—
総株主の議決権	—	4,182,141	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。

なお、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個は、「議決権の数」欄に含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が27株、自己株式が43株含まれております。

### ②【自己株式等】

(平成21年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三井住友海上グループ ホールディングス株式会社	東京都中央区新川 2-27-2	2,020,600	—	2,020,600	0.48
計	—	2,020,600	—	2,020,600	0.48

(注) 当第1四半期会計期間末現在、当社が保有する自己株式2,026,300株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.48%)があります。

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	2,800	3,060	2,915
最低(円)	2,295	2,550	2,470

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）は、改正前の四半期連結財務諸表規則及び保険業法施行規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）は、改正後の四半期連結財務諸表規則及び保険業法施行規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	313,420	452,057
コールローン	39,400	31,900
買現先勘定	18,993	—
買入金銭債権	111,053	127,339
金銭の信託	14,765	14,476
有価証券	5,477,012	5,110,839
貸付金	759,660	768,400
有形固定資産	※1 261,317	※1 262,662
無形固定資産	76,276	74,497
その他資産	476,957	463,442
繰延税金資産	30,530	141,831
貸倒引当金	△9,200	△6,737
資産の部合計	7,570,188	7,440,709
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	5,816,773	5,848,454
支払備金	774,615	793,498
責任準備金等	5,042,158	5,054,956
社債	164,962	164,960
その他負債	247,181	300,724
退職給付引当金	83,099	80,958
役員退職慰労引当金	2,311	2,409
賞与引当金	746	12,365
特別法上の準備金	2,135	4,240
価格変動準備金	2,135	4,240
繰延税金負債	3,531	3,574
負債の部合計	6,320,742	6,417,688
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	132,689	132,689
利益剰余金	547,381	527,578
自己株式	△4,660	△4,644
株主資本合計	775,410	755,623
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	495,324	295,558
繰延ヘッジ損益	6,015	9,671
為替換算調整勘定	△34,946	△49,625
評価・換算差額等合計	466,393	255,603
少数株主持分	7,641	11,794
純資産の部合計	1,249,445	1,023,021
負債及び純資産の部合計	7,570,188	7,440,709

## (2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
経常収益	527,461	535,332
保険引受収益	473,756	480,188
(うち正味収入保険料)	380,841	354,435
(うち収入積立保険料)	43,075	34,585
(うち積立保険料等運用益)	14,930	13,951
(うち生命保険料)	34,095	28,597
(うち支払備金戻入額)	—	30,584
(うち責任準備金等戻入額)	—	17,278
資産運用収益	52,603	50,739
(うち利息及び配当金収入)	55,462	42,551
(うち金銭の信託運用益)	604	390
(うち有価証券売却益)	4,113	3,251
(うち金融派生商品収益)	4,745	15,895
(うち積立保険料等運用益振替)	△14,930	△13,951
その他経常収益	1,102	4,404
経常費用	494,279	489,166
保険引受費用	411,207	399,060
(うち正味支払保険金)	214,098	244,562
(うち損害調査費)	※1 20,187	※1 19,355
(うち諸手数料及び集金費)	※1 65,294	※1 61,613
(うち満期戻金)	66,207	64,175
(うち生命保険金等)	7,446	8,790
(うち支払備金繰入額)	17,018	—
(うち責任準備金等繰入額)	20,410	—
資産運用費用	5,873	15,270
(うち金銭の信託運用損)	806	88
(うち有価証券売却損)	1,195	3,050
(うち有価証券評価損)	1,231	9,884
営業費及び一般管理費	※1 74,844	※1 71,372
その他経常費用	2,354	3,462
(うち支払利息)	348	620
経常利益	33,182	46,165
特別利益	849	2,337
固定資産処分益	849	232
特別法上の準備金戻入額	—	2,104
価格変動準備金戻入額	—	2,104
特別損失	2,219	511
固定資産処分損	740	475
減損損失	662	35
特別法上の準備金繰入額	816	—
価格変動準備金繰入額	816	—
税金等調整前四半期純利益	31,811	47,991
法人税等	8,033	29,269
過年度法人税等戻入額	—	△13,947
少数株主利益	264	490
四半期純利益	23,513	32,179

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	31,811	47,991
減価償却費	4,895	5,342
減損損失	662	35
のれん償却額	1,029	1,084
負ののれん償却額	—	△13
支払備金の増減額 (△は減少)	18,536	△31,292
責任準備金等の増減額 (△は減少)	19,787	△17,693
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	423	2,395
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,279	2,092
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△102	△98
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,247	△11,661
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	816	△2,104
利息及び配当金収入	△55,462	△42,551
有価証券関係損益 (△は益)	△2,620	9,751
金融派生商品損益 (△は益)	△4,745	△15,895
支払利息	348	620
為替差損益 (△は益)	△451	△959
有形固定資産関係損益 (△は益)	△108	243
持分法による投資損益 (△は益)	125	△3,413
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△1,141	△3,778
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△7,680	3,737
その他	1,815	318
小計	△3,028	△55,850
利息及び配当金の受取額	55,616	40,689
利息の支払額	△605	△604
法人税等の支払額	△4,641	△7,833
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,340	△23,599
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預貯金の純増減額 (△は増加)	△12,118	△460
買入金銭債権の取得による支出	△2,000	—
買入金銭債権の売却・償還による収入	570	1,143
金銭の信託の増加による支出	△26	△0
有価証券の取得による支出	△208,270	△207,661
有価証券の売却・償還による収入	166,411	187,153
貸付けによる支出	△45,986	△37,488
貸付金の回収による収入	41,439	46,223
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)	976	△60,508
その他	1,519	△416
資産運用活動計	△57,482	△72,014
営業活動及び資産運用活動計	△10,142	△95,614
有形固定資産の取得による支出	△2,127	△2,860
有形固定資産の売却による収入	1,117	364
その他	△891	△1,009
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,383	△75,519

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期社債の償還による支出	△30,000	—
自己株式の取得による支出	△527	△17
配当金の支払額	△12,639	△10,977
少数株主への配当金の支払額	△149	—
その他	△119	△111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,435	△11,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,765	7,953
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△67,244	△102,273
現金及び現金同等物の期首残高	364,081	455,430
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△865
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 296,836	※1 352,291

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、Mitsui Sumitomo Insurance Company (Hong Kong), Limited は、事業再編により重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 36社

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
繰延税金資産の回収可能性の判断	一部の連結会社は、繰延税金資産の回収可能性の判断に当たり、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
税金費用の計算	国内連結会社の税金費用については、主として、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない差異の金額が重要な場合にはその金額を加減した上で法定実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は279,173百万円であります。</p> <p>2 三井住友海上火災保険株式会社は、リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当四半期連結会計期間末時点における当該保証対象取引の現在価値の合計額は291,947百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。</p> <p>3 提出会社及び三井住友海上火災保険株式会社は、提出会社の関連会社である三井住友海上メットライフ生命保険株式会社との間で、同社の純資産額が一定水準を下回った場合、又は債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に、同社に対して資金を提供すること等を約した純資産維持契約を締結しております。同社の当四半期連結会計期間末における負債合計は2,766,774百万円（保険契約準備金2,742,556百万円を含む）であり、資産合計は2,800,036百万円であります。</p> <p>なお、本契約は同社の債務支払に対して保証を行うものではありません。また、当四半期連結会計期間末において、同社の純資産は一定水準を超えており、かつ流動資産の不足も発生しておりません。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は276,009百万円であります。</p> <p>2 三井住友海上火災保険株式会社は、リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当該取引の当連結会計年度末時点における当該保証対象取引の現在価値の合計額は296,290百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。</p> <p>3 提出会社及び三井住友海上火災保険株式会社は、提出会社の関連会社である三井住友海上メットライフ生命保険株式会社との間で、同社の純資産額が一定水準を下回った場合、又は債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に、同社に対して資金を提供すること等を約した純資産維持契約を締結しております。同社の当連結会計年度末における負債合計は2,444,271百万円（保険契約準備金2,424,052百万円を含む）であり、資産合計は2,470,766百万円であります。</p> <p>なお、本契約は同社の債務支払に対して保証を行うものではありません。また、当連結会計年度末において、同社の純資産は一定水準を超えており、かつ流動資産の不足も発生しておりません。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)								
<p>※1 事業費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="239 1288 718 1365"> <tr> <td>代理店手数料等</td> <td>65,308百万円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td>39,466百万円</td> </tr> </table> <p>なお、事業費は四半期連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。</p>	代理店手数料等	65,308百万円	給与	39,466百万円	<p>※1 事業費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="893 1288 1372 1365"> <tr> <td>代理店手数料等</td> <td>65,471百万円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td>38,231百万円</td> </tr> </table> <p>なお、事業費は四半期連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。</p>	代理店手数料等	65,471百万円	給与	38,231百万円
代理店手数料等	65,308百万円								
給与	39,466百万円								
代理店手数料等	65,471百万円								
給与	38,231百万円								

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (百万円)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (百万円)
現金及び預貯金	現金及び預貯金
301,230	313,420
コールローン	コールローン
34,600	39,400
買現先勘定	買現先勘定
11,989	18,993
買入金銭債権	買入金銭債権
92,176	111,053
金銭の信託	金銭の信託
48,866	14,765
預入期間が3カ月を超える定期預金	有価証券
△64,663	5,477,012
現金同等物以外の買入金銭債権	預入期間が3カ月を超える定期預金
△79,676	△82,560
現金同等物以外の金銭の信託	現金同等物以外の買入金銭債権
△47,686	△76,938
現金及び現金同等物	現金同等物以外の金銭の信託
296,836	△14,051
	現金同等物以外の有価証券
	△5,448,804
	現金及び現金同等物
	352,291
2 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。	2 同左

## (株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 421,320千株

2 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 2,026千株

3 配当に関する事項  
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	11,321	27	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	損害保険事業 (百万円)	生命保険事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益	491,061	38,561	529,623	(2,161)	527,461
経常利益又は経常損失(△)	33,956	△137	33,818	(636)	33,182

(注) 1 事業区分は、提出会社及び連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主要な事業内容

損害保険事業…損害保険引受業務及び資産運用業務

生命保険事業…生命保険引受業務及び資産運用業務

3 当第1四半期連結会計期間末における損害保険事業セグメントの資産の額は7,460,010百万円、生命保険事業セグメントの資産の額は1,023,588百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	損害保険事業 (百万円)	生命保険事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益	513,612	37,748	551,361	(16,028)	535,332
経常利益	42,508	3,606	46,114	51	46,165

(注) 1 事業区分は、提出会社及び連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主要な事業内容

損害保険事業…損害保険引受業務及び資産運用業務

生命保険事業…生命保険引受業務及び資産運用業務

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益	474,989	20,684	22,585	12,480	530,741	(3,279)	527,461
経常利益	31,175	1,203	266	2,593	35,238	(2,056)	33,182

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

① アジア…マレーシア、台湾、シンガポール

② 欧州…英国、アイルランド

③ 米州…米国、バミューダ

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益	466,929	18,824	49,938	12,984	548,676	(13,344)	535,332
経常利益	44,977	2,578	2,181	2,070	51,807	(5,641)	46,165

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

① アジア…台湾、マレーシア、シンガポール

② 欧州…英国、アイルランド

③ 米州…米国、バミューダ

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	アジア	欧州	米州	計
I 海外売上高（百万円）	29,651	22,034	15,400	67,086
II 連結経常収益（百万円）				527,461
III 連結経常収益に占める海外売上高の割合（%）	5.62	4.18	2.92	12.72

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

① アジア…台湾、マレーシア、シンガポール

② 欧州…英国、アイルランド

③ 米州…米国、バミューダ

3 海外売上高は、国内保険連結子会社の海外売上高及び在外連結子会社の経常収益の合計額であります。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	アジア	欧州	米州	計
I 海外売上高（百万円）	26,216	49,650	15,753	91,620
II 連結経常収益（百万円）				535,332
III 連結経常収益に占める海外売上高の割合（%）	4.90	9.27	2.94	17.11

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

① アジア…マレーシア、台湾、シンガポール

② 欧州…英国、アイルランド

③ 米州…米国、バミューダ

3 海外売上高は、国内保険連結子会社の海外売上高及び在外連結子会社の経常収益の合計額であります。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

その他有価証券で時価のあるもの

種類	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)			前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	2,168,019	2,211,071	43,051	2,119,615	2,154,062	34,446
株式	782,098	1,544,756	762,657	788,984	1,280,211	491,226
外国証券	1,025,399	1,000,765	△24,633	1,024,933	973,267	△51,665
その他	120,107	123,182	3,074	122,191	119,662	△2,529
合計	4,095,626	4,879,776	784,150	4,055,725	4,527,204	471,478

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1 四半期連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。</p> <p>2 その他有価証券で時価のあるものについて9,407百万円減損処理を行っております。</p> <p>なお、提出会社及び国内連結子会社は、原則として、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄を対象に減損処理を行っております。</p>	<p>1 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。</p> <p>2 その他有価証券で時価のあるものについて106,810百万円減損処理を行っております。</p> <p>なお、提出会社及び国内連結子会社は、原則として、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄を対象に減損処理を行っております。</p>

## (デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

対象物の種類	取引の種類	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)			前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引						
	売建	23,377	22,283	1,093	8,615	7,499	1,116
	買建	353	354	1	226	226	0
	通貨オプション取引						
	売建	1,231	17	8	107	11	△1
	買建	(25)			(10)		
	買建	22,648	625	5	1,840	19	△19
		(619)			(39)		
金利	金利オプション取引						
	売建	120,500	96	154	167,500	434	△61
		(251)			(373)		
	買建	108,800	180	△140	171,800	581	93
	(320)			(487)			
	金利スワップ取引	809,455	△37	△37	664,592	△417	△417
信用	クレジットデリバティブ取引						
	売建	534,016	△16,993	△16,993	548,241	△32,060	△32,060
	合計	1,620,382	6,527	△15,907	1,562,923	△23,703	△31,348

(注) 1 括弧内の数値はオプションプレミアムであります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 2,961.65円	1株当たり純資産額 2,411.70円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,249,445	1,023,021
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7,641	11,794
(うち少数株主持分)	(7,641)	(11,794)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	1,241,804	1,011,226
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	419,294	419,300

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 55.81円	1株当たり四半期純利益金額 76.74円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益(百万円)	23,513	32,179
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	23,513	32,179
普通株式の期中平均株式数(千株)	421,262	419,296

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

三井住友海上グループホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平栗 郁朗 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井住友海上グループホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友海上グループホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

三井住友海上グループホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森 公高 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平栗 郁朗 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井住友海上グループホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友海上グループホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。